

省エネルギー

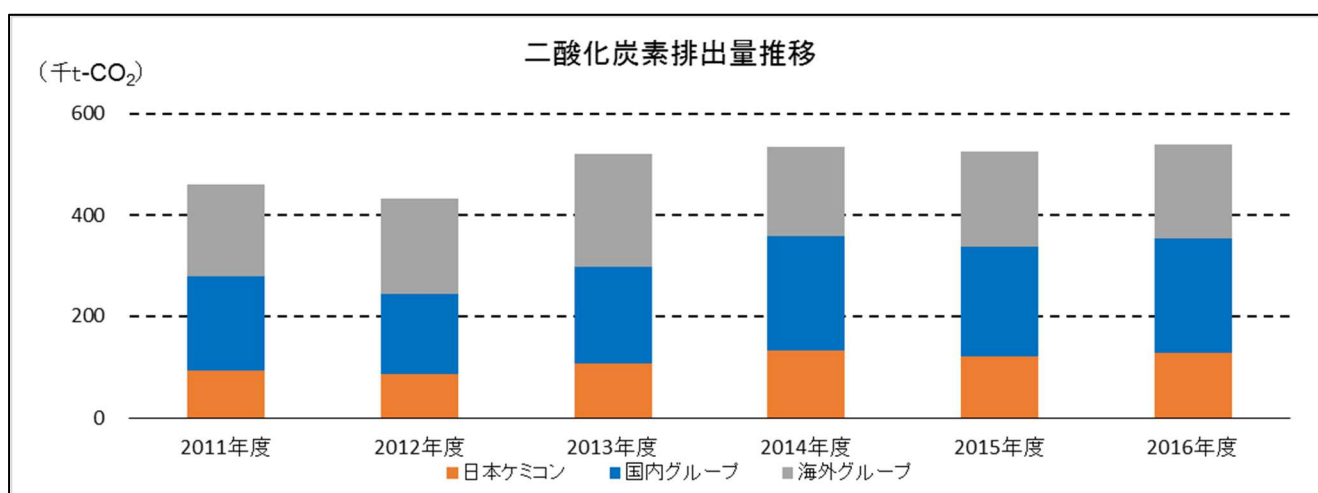
日本ケミコングループでは、2013 年度よりスタートした電機・電子業界の低炭素社会実行計画に基づき原単位改善率年1%を目標とし、当社グループのエネルギー担当で組織した省エネルギーワーキンググループを中心に活動を推進しています。

1. 日本ケミコングループの二酸化炭素排出量推移

(単位:t-CO₂)

年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
日本ケミコングループ	474,470	432,063	521,347	535,665	526,615	539,005
国内	290,923	242,575	296,864	359,690	338,650	354,020
(内訳) 日本ケミコン	93,126	86,864	107,101	132,215	121,286	127,810
(内訳) 国内グループ	197,797	155,711	189,763	227,475	217,364	226,210
海外グループ	183,547	189,488	224,483	175,975	187,965	184,985

(排出係数は調整後排出係数を使用)

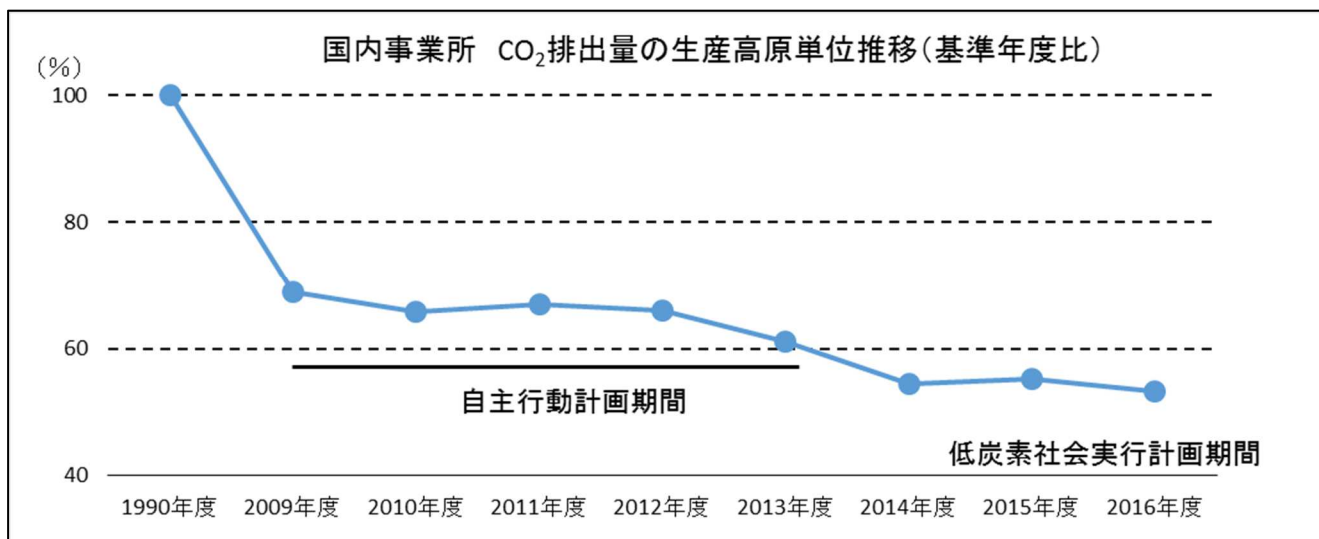


2. CO2 排出量の生産高原単位の推移

【国内事業所】

(単位:%)

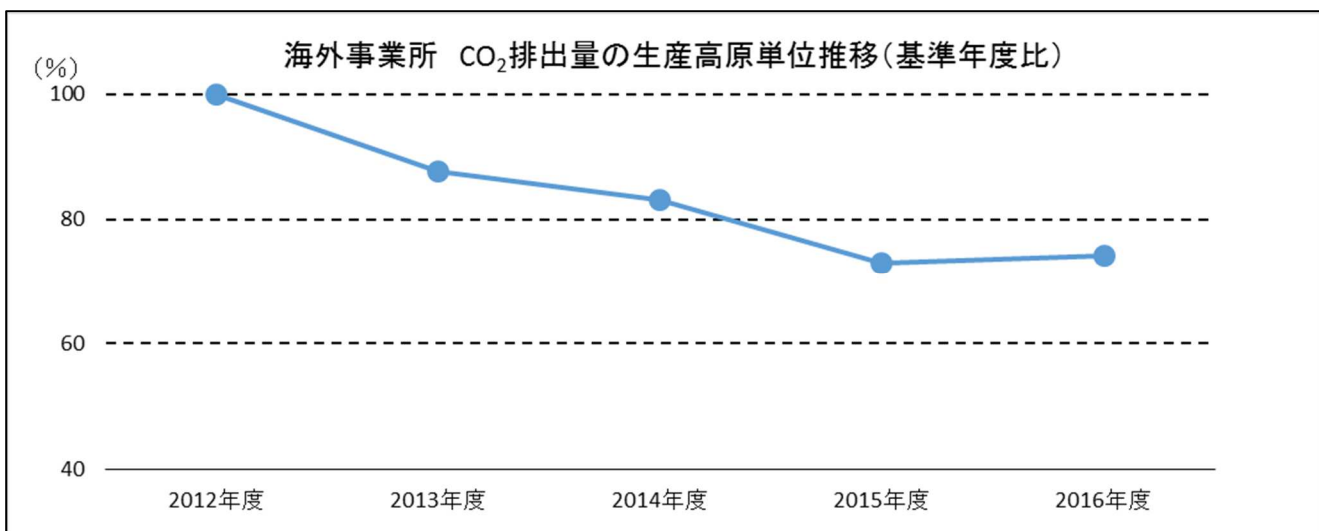
年 度	1990 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
1990 年度比	100.0	69.0	65.8	67.0	66.0	61.1	54.5	55.2	53.2



【海外事業所】

(単位:%)

年 度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
2012 年度比	100	88	83	73	74



3. GHG スコープ 3 排出量の算出

当社グループでは二酸化炭素の排出量の削減を重要テーマと捉え、間接的な排出としてスコープ3基準に準じた取り組みを行っています。

【輸送、配送(上流側)】

(単位:t-CO₂)

年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
スコープ 3 カテゴリ 4	-	-	-	-	434	541

※範囲は国内主要原材料

【出張】

(単位:t-CO₂)

年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
スコープ 3 カテゴリ 6	-	-	-	-	12	12

※範囲は本社

【雇用者の通勤】

(単位:t-CO₂)

年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
スコープ 3 カテゴリ 7	-	-	-	1,254	1,227	1,232

※範囲は国内グループ

【自社グループが賃借しているリース資産の操業、運用】

(単位:t-CO₂)

年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
スコープ 3 カテゴリ 8	-	-	-	-	0	0

※範囲は国内外グループ

【輸送、配送(下流側)】

(単位:t-CO₂)

年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
スコープ 3 カテゴリ 9	1,864	1,481	1,683	1,778	1,738	1,776

※範囲は国内グループ

【販売した製品の使用】

(単位:t-CO₂)

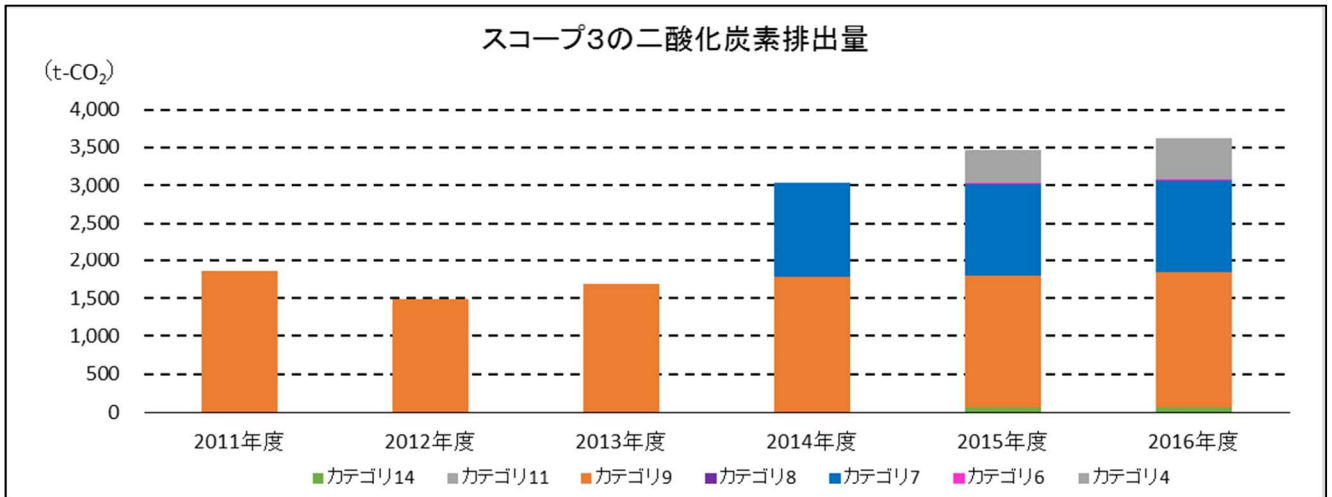
年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
スコープ 3 カテゴリ 11	-	-	-	-	0	0

※範囲は国内外グループ

【販売店】

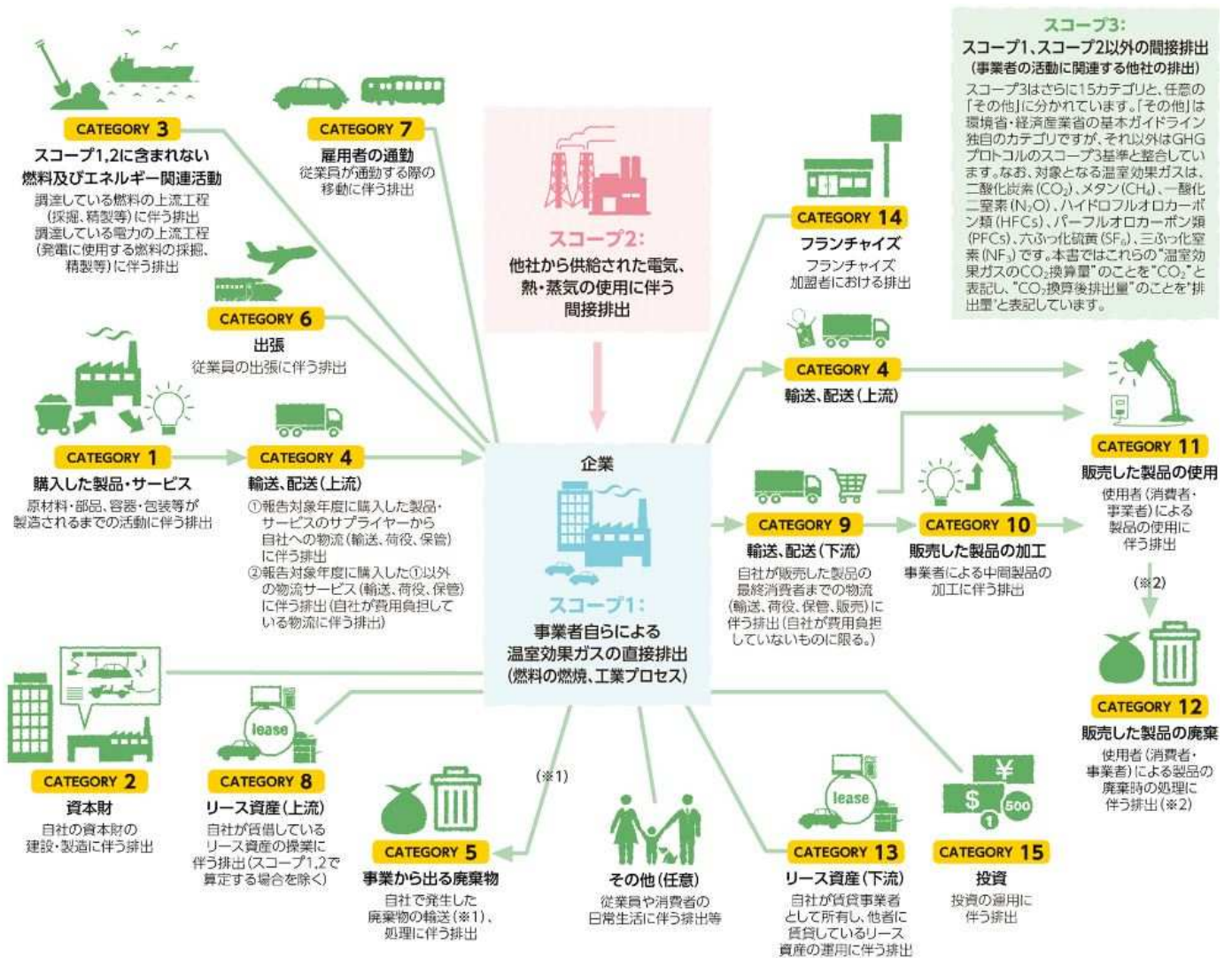
(単位:t-CO₂)

年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
スコープ 3 カテゴリ 14	国内	-	-	-	60	61
	海外	-	-	-	954	897



※スコープ3については、毎年捕捉率を上げており、排出量が増加しております。

GHG スコープ3の各カテゴリは以下のようになっております。



(出典: 環境省「サプライチェーン排出量算定の考え方」)

省資源

企業の生産活動において資源は必要不可欠なものであり、限りある資源を効率よく使用する事は、地球環境の保全や生態系の保護などの観点で最も重要なことです。

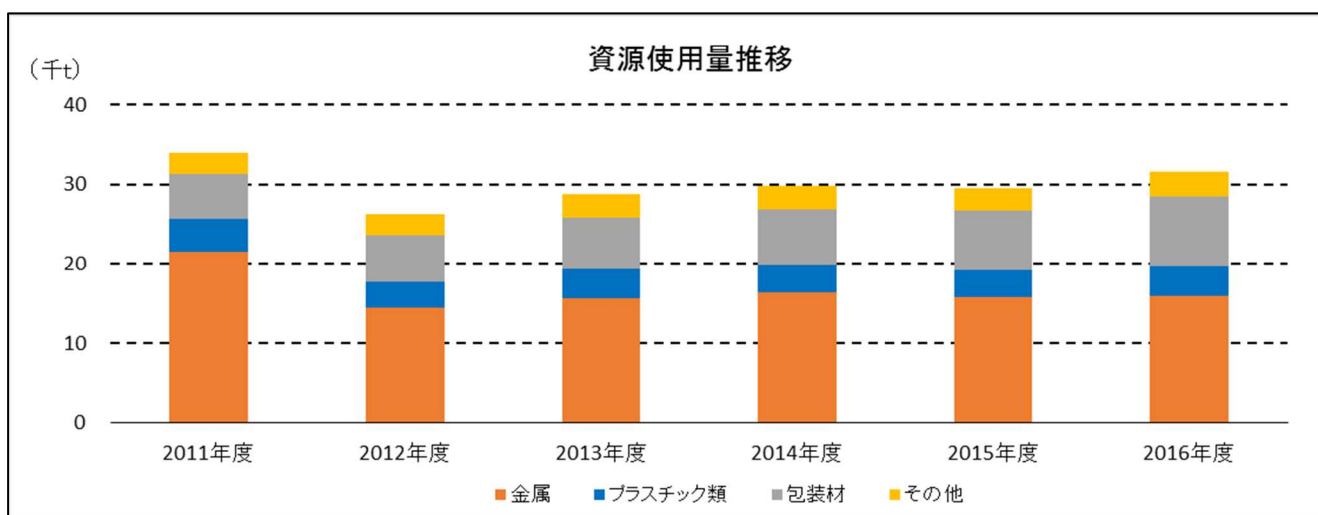
当社グループでは3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進や生産プロセスの改善により、資源の有効利用を促進しています。

1. 日本ケミコングループの資源使用量推移

(単位:t)

年 度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
金属	21,580	14,373	15,620	16,327	15,711	15,990
プラスチック類	4,102	3,294	3,663	3,660	3,431	3,736
包装材	5,586	5,945	6,569	7,465	7,519	8,726
その他	2,739	2,608	2,885	2,960	2,822	3,073
合計	34,007	26,220	28,738	30,412	29,483	31,526

※範囲は国内外グループ



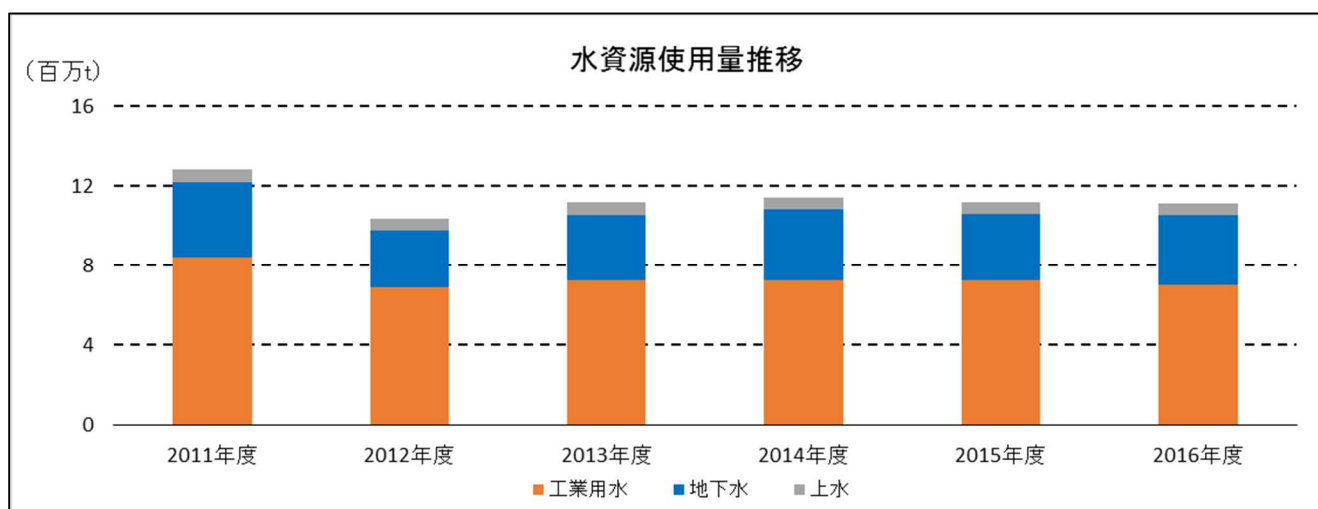
※範囲は国内外グループ

2. 日本ケミコングループの水資源使用量推移

(単位:千t)

年 度		2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
水資源使用量	工業用水	8,418	6,883	7,230	7,251	7,247	7,281
	地下水	3,779	2,875	3,321	3,592	3,339	3,570
	上水	614	601	649	569	581	569
	合計	12,811	10,359	11,201	11,412	11,167	11,420
排水量		-	-	-	9,080	9,057	9,291

※範囲は国内外グループ



※範囲は国内外グループ

【水資源使用量/生産高原単位推移】

(単位:千t/百万円)

年 度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
国内	177	153	141	147	144
海外	17	14	11	12	12

廃棄物

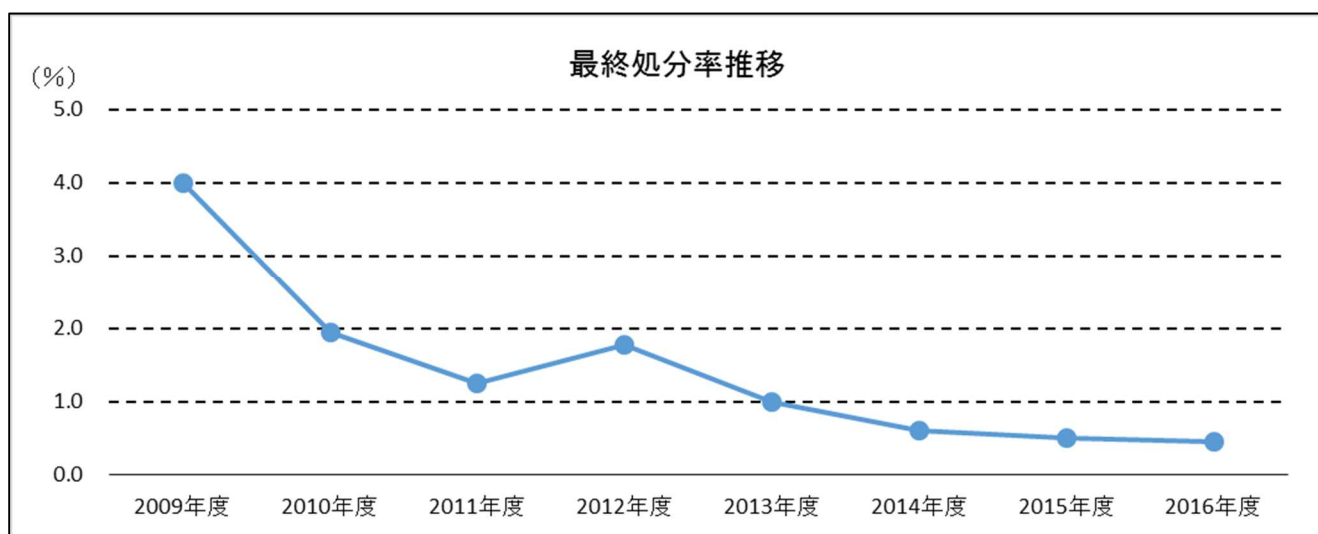
当社グループは産業廃棄物の発生量を削減する活動と共に、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進する事で、資源循環及び最終埋立て処分量の削減に取り組んでいます。

私たちは更に3Rを推進し、資源の有効利用・資源循環に取り組み廃棄物の削減、最終処分率の改善に努めます。

1. 廃棄物最終処分率推移(国内事業所)

(単位: %)

年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
最終処分率	1.3	1.8	1.0	0.6	0.5	0.5



化学物質管理

当社グループでは化学物質を適正に管理し、下記の化学物質を PRTR 制度に基づき、毎年報告しています。

1. 2016 年度 PRTR 制度報告結果まとめ

(単位:kg)

第一種指定化学物質名称	政令 番号	排出量		移動量		排出量	移動量
		大気への 排出	公共水域 への排出	下水道への 移動	事業所外 への移動		
アンチモン及びその化合物	31	0	0	0	11	0	11
キシレン	80	29	0	0	0	29	0
コバルト及びその化合物	132	0	0	0	0	0	0
トリエチルアミン	277	0	0	4	5,200	0	5,204
1,2,4 トリメチルベンゼン	296	33	0	0	0	33	0
トルエン	300	3,900	0	0	990	3,900	990
鉛化合物	305	0	0	0	36	0	36
ふっ化水素及びその水溶性塩	374	330	270	0	0	600	0
ホウ素化合物	405	333	13,471	44	14,921	13,804	14,965
メチルナフタレン	438	551	0	0	0	551	0

2. PRTR 制度における移動量及び排出量推移

(単位:t)

年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
移動量	23	17	18	16	15	21
排出量	28	21	28	21	18	19

3. 化学物質の使用量

【海外使用量合計】

(単位:t)

年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
化学物質使用量	3,667	4,041	4,854	5,266	5,441	5,378

【化学物質使用量/生産高原単位】

(単位:t/百万円)

年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
国内原単位	1.34	1.13	1.21	1.22	1.21	1.30
海外原単位	0.12	0.12	0.11	0.11	0.12	0.12

環境会計

当社グループでは環境対策として、省エネや省資源及び法順守対応やリスク低減などに投資し、改善活動と事故防止に努めております。

今後も当社グループでは、地球環境にやさしい、社会的責任を重視する投資を行ってまいります。

(単位:百万円)

年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
評価の対象とした 投資・施策案件	71 件	45 件	42 件	58 件	38 件	34 件
環境相当投資額	472	88	53	129	130	84
直接効果合計	574	135	108	139	313	353
間接効果合計	40	8	6	6	4	4

その他環境負荷データ

ライフサイクル的視点による環境負荷量の把握と情報公開について電解コンデンサの標準データの作成・公開を行っています。これは一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) 様のホームページ

(<http://home.jeita.or.jp/ecb/lcaguide.html>) でご覧いただけます。

SDGs(持続可能な開発目標)ごとの活動掲載箇所

目標		実施内容
目標 1(貧困)	あらゆる場所の形態の貧困を終わらせる。	—
目標 2(飢餓)	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。	—
目標 3(保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。	ヘルシーカンパニー制度(ケミコンレポート)
目標 4(教育)	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。	—
目標 5(ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。	人財戦略(ケミコンレポート) 行動規範(ホームページ)
目標 6(水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。	環境マネジメント(ケミコンレポート) 環境データ(ホームページ)
目標 7(エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。	主な事業紹介、環境マネジメント(ケミコンレポート) 環境データ(ホームページ)
目標 8(経済成長と雇用)	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。	人財戦略(ケミコンレポート)
目標 9(インフラ、産業化、イノベーション)	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。	—
目標 10(不平等)	各国内及び各国間の不平等を是正する。	—
目標 11(持続可能な都市)	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。	—
目標 12(持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。	環境マネジメント(ケミコンレポート) 環境データ(ホームページ)
目標 13(気候変動)	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。	環境マネジメント(ケミコンレポート) 環境データ(ホームページ)
目標 14(海洋資源)	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。	—
目標 15(陸上資源)	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。	環境マネジメント(ケミコンレポート) 行動規範、環境データ(ホームページ)
目標 16(平和)	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。	行動規範、紛争鉱物、国連グローバルコンパクトへの参加(ホームページ)
目標 17(実施手順)	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。	国連グローバルコンパクトへの参加(ホームページ)